



2021年4月9日

各位

会社名 株式会社 識学
代表者氏名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号 7049 東証マザーズ)
問い合わせ先 執行役員経営推進部長 佐々木大祐
(TEL: 03-6821-7560)

「ハンズオン支援ファンド組成」に向けた基本合意に関するお知らせ

2,000社超のコンサルティング実績の識学×PEファンドのプロフェッショナル新生企業投資株式会社 による「成長支援型コーポレートPEファンド」組成に向けて

当社は、本日新生企業投資株式会社（以下、SCI社）との間で、共同でハンズオン支援ファンドの組成を検討する旨の基本合意書の締結を行うことを決議したので、下記のとおりお知らせいたします。

1. ハンズオン支援ファンド組成検討の目的及び背景

当社は、「『識学』を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、独自メソッドである「識学」に基づく組織コンサルティングを2,000社を超える企業へ提供してまいりました。また、2019年10月には識学1号ファンドを立ち上げ、2020年11月には投資先がIPOを実現し、当社の投資判断やソーシング活動に独自性があり、このスキームが当社成長に寄与してくるかと考えております。また、連結子会社の福島スポーツエンタテインメント株式会社、株式会社シキラボ、関連会社の株式会社 Surpass に対して“ハンズオン支援（識学講師を経営陣として派遣する形式）”を既にも実践しており、この方法が組織改善速度を速めていると認識しております。

上記のような実績をもとに当社は2021年3月17日付「中期経営計画（2022-2024）」において、当社グループの今後の中長期の成長戦略として「事業領域の拡大」を掲げており、この戦略のうち、「ハンズオン支援ファンドの組成による投資事業」は重点的に資源を配分して立ち上げていく予定としております。

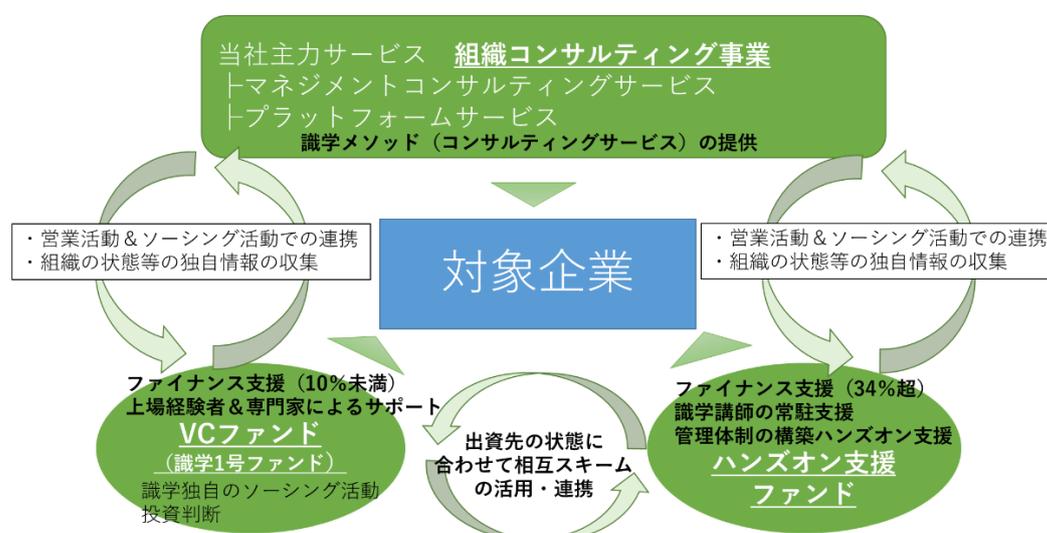
本取り組みをより強化するため、当社単独で行うのではなく、多数の実績を有する金融系の投資ファンドと共同でファンドを組成する事で“単なるリスクマネーを投資するPEファンド”ではなく、“『識学』による組織改善による経営支援×金融系ファンドによる金融・ファイナンスという観点での経営支援”という独自性を持ち、かつ、投資先のバリューアップに強固にコミットする“成長支援型コーポレートPEファンド”というポジショニングでハンズオン支援ファンドを立ち上げることが可能になると考えております。今回、プライベートエクイティファンドとして豊富な投資実績をもつSCI社と上記のハンズオン支援を行う共同ファンド組成について、前向きに検討を行う事となったことから、基本合意書を締結するにいたしました。

当該、ハンズオン支援ファンドの組成に伴い、既存事業である組織コンサルティング事業・VCファンド事業と比較して“より直接的な支援”が可能となり、それぞれの事業の間でのシナジー効果も見込まれると考えております。

■各事業ごとの支援体制等の比較表

項目	区分	投資先に対する 出資比率	支援体制
組織コンサルティング 事業	既存事業	無し	サービスカリキュラムに応じて識学メソッドの実践
VCファンド事業 (識学1号ファンド)	既存事業	10%未満 (目安)	上場経験者や専門家によるサポート ※月に数回の面談・電話での相談対応
ハンズオン支援ファンド (新規事業)	新規事業	33.4%以上(予定)	識学講師が常駐し、直接的な組織改善の徹底、経営管理体制の構築

上記スキームが整うことで、相互間におけるシナジー効果も出てくる見込みです。



2. ファンド概要

名称	新生識学1号投資事業有限責任組合(仮称)(以下、本ファンド)
出資総額	20億円(予定)※1
投資対象	当社及びSCI社による経営支援及び事業支援により、企業価値の向上又は改善が見込まれる企業
投資先に対する 出資比率	33.4%以上(予定)

※1 2021年3月17日付で公表いたしました「第三者割当による第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及びファシリティ契約の締結に関するお知らせ」で公表している資金使途である「識学ハンズオン支援ファンドへの出資資金1,000百万円」を本ファンドへ充当する予定です。

※2 上記はあくまでも現時点での予定であり、今後変更の可能性があります。正式に決定がなされた際には、改めて開示いたします。

3. 相手先の概要

(1) 名 称	新生企業投資株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 YUITO/日本橋室町野村ビル	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 松原 一平	
(4) 事 業 内 容	プライベートエクイティ業務	
(5) 資 本 金	5,000万円	
(6) 設 立 年 月 日	2012年11月	
(7) 大 株 主 及 び 持 ち 株 比 率	株式会社新生銀行 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

※当該会社の財務数値については、その情報を入手していないため非開示とします。

4. 日程

(1) 取締役会決議日、基本合意契約締結日	2021年4月9日
(2) 本契約締結日	未定

5. 今後の見通し

当社グループの2022年2月期の損益状況及び財政状態に及ぼす影響は軽微と見込んでおりますが、長期的に当社の業績向上に寄与するものと考えております。
また、今後当社グループの業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、適宜開示いたします。 ※本適時開示記載の情報は発表日現在の情報です。